

埼玉県マスコット
「さいたまっち」



2025 年

埼玉の



埼玉県マスコット
「コバトン」

食料・農林水産業・農山村



彩の国
埼玉県

音声コード (Uni-Voice)

専用アプリ又は活字文書読み上げ装置で、情報を音声で聞く事ができます。



本県は、恵まれた自然条件と、大消費地である首都圏の中央に位置する「地の利」を生かし、野菜、米、麦、花き、果樹、畜産など多彩な農業生産が行われています。特に、野菜は産出額が全国第8位、花きは第7位、小麦は第7位と、全国でも有数の産地です。また、県土の3分の1を占める森林は、木材を供給するだけでなく、水源の涵養、二酸化炭素の吸収・貯蔵などにも大きく貢献しています。

農林水産業・農山村は、食品産業や観光業などと結び付き、地域経済や県民生活に活力をもたらす役割を担っています。また、県土の保全、美しい風景や伝統文化の維持・形成などを通じて、県民の安全で豊かな暮らしにも寄与しています。

現在、食料・農林水産業・農山村においては、長期的な人口減少に加え、燃料・資材の価格高騰、気候変動による農作物への影響や激甚化・頻発化する自然災害など様々な課題が生起する一方、令和7年5月に開催した第75回全国植樹祭を契機として、森林資源の循環利用を図る「活樹」の取組を進めているほか、県産農産物が全国的な賞を連続受賞するなど、本県の農林水産業に注目が集まっています。

県では、環境変化に的確に対応し、農林水産業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「埼玉県農林水産業振興条例」に基づき策定した「埼玉県農林水産業振興基本計画」により、様々な取組を進めています。

この計画に基づき、農林漁業者の経営力向上や、農林水産業の競争力・持続力の強化を図り、農林水産物の安定供給や農山村の魅力を発揮する取組を通じて、広く県民の皆様に喜ばれる農林水産業・農山村の実現を目指します。

具体的には、農林水産業への新規就業を促進し、地域の農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保及び経営の法人化の推進並びに経営改善を図ります。

また、農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、アグリテックと呼ばれる先端技術を活用した農林水産業の活性化、有機農業の普及や県産農産物の需要拡大などのほか、気候変動や病害虫、家畜伝染病など様々なリスクへの対応に取り組みます。

さらに、農山村が魅力あるものとなるよう、農業用水周辺の水辺空間などの環境整備と適正な森林整備を通じ、洪水や土砂流出の防止、良好な景観の形成など多面的機能の発揮を促進してまいります。

この冊子は、埼玉の食料・農林水産業・農山村について、現在の姿や令和7年度の主な施策をグラフや写真を使ってまとめたものです。

県民の皆様をはじめ多くの方々の御理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和7年9月

埼玉県知事 大野元裕

目次

1	本県の概要	1
2	全国的にみた埼玉農林業の地位	2
3	埼玉農林業の構造	3
4	生産の現状	7
5	令和7年度の主な食料・農林水産業・農山村施策	13

埼玉県のシンボル



県章



県民の鳥「シラコバト」



県の木「ケヤキ」



県の花「サクラソウ」



県の蝶「ミドリシジミ」



県の魚「ムサシトミヨ」

1 本県の概要

- 全域が都心から 100km 圏内
- 海のない内陸県
- 県土面積は国土面積の約 100 分の 1
- 県土面積に占める河川の割合は 4.0%
- 人口は全国の 5.9% を占め全国第 5 位、平均年齢は全国で 7 番目に若い
- 内陸性の太平洋側気候、温暖で比較的に自然災害が少ない
- 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

主要指標

県 域	東西 108km 南北 70km
県 土 面 積 (令和 7. 4. 1)	3,798km ² (全国の 1.0%)
総 人 口 (令和 7. 4. 1)	7,321,033 人 (全国の 5.9%)
総 世 帯 数 (令和 7. 4. 1)	3,339,693 世帯
平 均 年 齢 (令和 2.10. 1)	46.8 歳 (全国で 7 番目に若い)
名目県内総生産 (令和 4 年度)	24 兆 6,656 億円
1 人当たり県民所得 (令和 4 年度)	313.8 万円
気 象 (熊谷気象台平年値)	平均気温 15.4℃ 年降水量 1,305.8mm

(総務省「国勢調査」、「人口推計」 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調べ」
県土地水政策課「埼玉の土地」 県統計課「県民経済計算」、「埼玉県推計人口」)



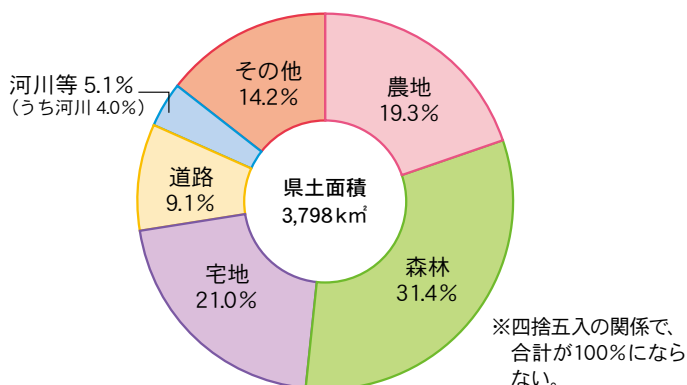
(県土地水政策課「埼玉の土地」)



(名称) は中区分、それ以外は小区分
山地 丘陵 台地 低地

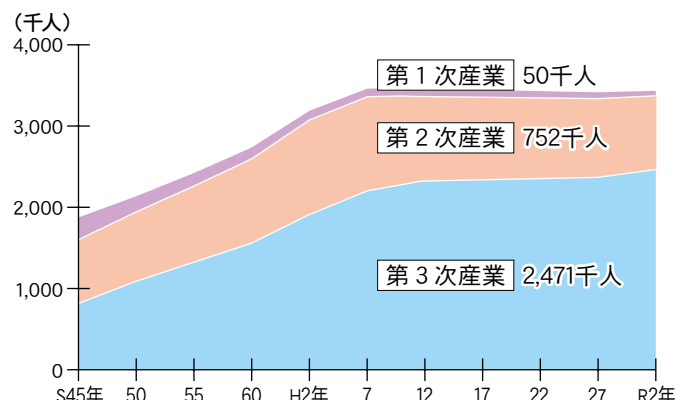
(「埼玉県の地形区分と名称図」1975 村本達郎氏による)

土地利用状況 (令和 4 年)



(県土地水政策課「土地利用現況把握調査」)

産業別就業者数の推移



(総務省「国勢調査」)

埼玉農業の有利な点

高い耕地率

自然災害が比較的に少ない気象

大消費地の中の生産地

2 全国的にみた埼玉農林業の地位

◆農 業

項 目		単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点
					全国比率(%)	順位	
農 家	総農家 * 1	戸	46,463	1,747,079	2.7	14	令和 2 年 2 月 1 日
	販売農家		27,588	1,027,892	2.7	16	
	自給的農家		18,875	719,187	2.6	13	
耕 地	耕地面積 * 2	ha	72,700	4,272,000	1.7	16	令和 6 年 7 月 15 日
	田		40,600	2,319,000	1.8	23	
	畑		32,100	1,952,000	1.6	13	
	1 戸当たり耕地面積 * 3		1.56	2.45	—	—	令和 5 年
	耕地利用率 * 2	%	85.2	91.0	—	28	
農 業 生 産	農業産出額 * 4	億円	1,636	94,991	1.7	22	令和 5 年
	米		305	15,193	2.0	19	
	野菜		768	23,243	3.3	8	
	花き		157	3,522	4.5	7	
	畜産		280	37,248	0.8	33	
	生産農業所得 * 4		597	32,930	1.8	20	
	生産農業所得率 * 5	%	36.5	34.7	—	15	
食料自給率	カロリーベース * 6	%	10	38	—	44	令和 4 年度（概算値） （全国は確定値）
	生産額ベース * 6		13	58	—	44	

* 1 農林水産省「農林業センサス」 * 2 農林水産省「作物統計調査」 * 3 耕地面積を総農家数で除した面積
 * 4 農林水産省「生産農業所得統計」農業産出額及び生産農業所得の全国値は都道府県の合計値とは異なる。なお、全国比率は都道府県の合計に対する割合である。
 * 5 農業産出額に占める生産農業所得の割合。 * 6 農林水産省「食料需給表」「都道府県別食料自給率」

■農業産出額が全国上位の主な品目（令和 5 年産）

	さといも	ねぎ	ほうれんそう	こまつな	かぶ	ゆり	はくさい	きゅうり	えだまめ	ブロッコリー
1 位	埼玉	埼玉	群馬	茨城	千葉	新潟	長野	宮崎	群馬	北海道
2 位	宮崎	茨城	埼玉	埼玉	埼玉	高知	茨城	群馬	千葉	香川
3 位	千葉	千葉	茨城	福岡	青森	埼玉	長崎	福島	山形	長野
4 位	愛媛	大分	岐阜	東京	滋賀	北海道	埼玉	埼玉	埼玉	徳島
5 位	鹿児島	北海道	千葉	群馬	京都	宮崎	群馬	千葉	北海道	埼玉

* このほかにも、パンジー(1位)・花木類(3位)・カボス(3位)などが産出額上位。

(農林水産省調べ)

◆林 業

項 目		単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点
					全国比率(%)	順位	
林家 * 1		戸	5,749	690,047	0.8	42	令和 2 年 2 月 1 日
森林面積 * 2		ha	119,223	25,024,810	0.5	41	令和 4 年 3 月 31 日
天然林			58,440	13,552,699	—	—	
人工林			59,305	10,093,422	—	—	
その他			1,477	1,378,689	—	—	

(* 1：農林水産省「農林業センサス」 * 2：林野庁「森林資源の現況」)

◆関連産業

項 目		単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点
					全国比率(%)	順位	
直 売	有人直売所設置か所数 * 1	か所	262	—	—	—	令和 6 年 3 月 31 日
	有人直売所販売金額 * 1	億円	287	—	—	—	
市 場	卸売市場数 * 1	か所	27	966	—	—	令和 6 年 3 月 31 日 (全国は令和 4 年度)
	卸売市場取扱金額 * 1	億円	1,190	66,316	—	—	
食 品 製 造	食料品製造出荷額 * 2	億円	19,791	294,285	6.9	2	令和 4 年
	惣菜		1,094	11,356	9.6	1	
	アイスクリーム		943	4,159	22.7	1	
	和風めん		323	2,957	10.9	1	
	冷凍野菜・果実		71	625	11.4	3	
	野菜漬物		212	3,198	6.6	4	
	清酒		158	3,839	4.1	6	

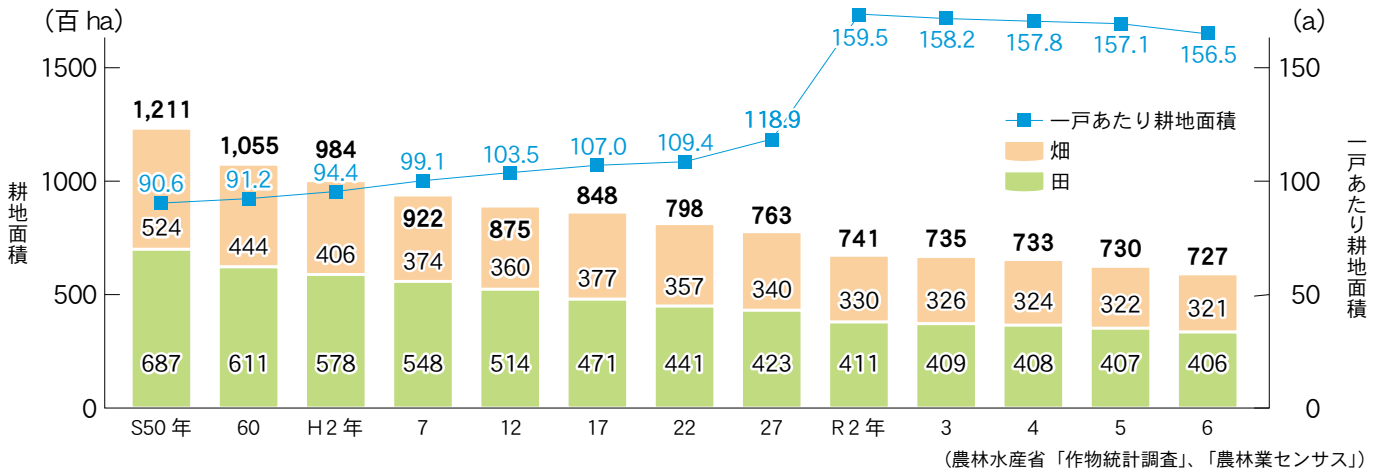
(* 1：埼玉県は農業ビジネス支援課調べ、全国は農林水産省調べ * 2：経済産業省「経済構造実態調査」)

3 埼玉農林業の構造

◆ 農 業

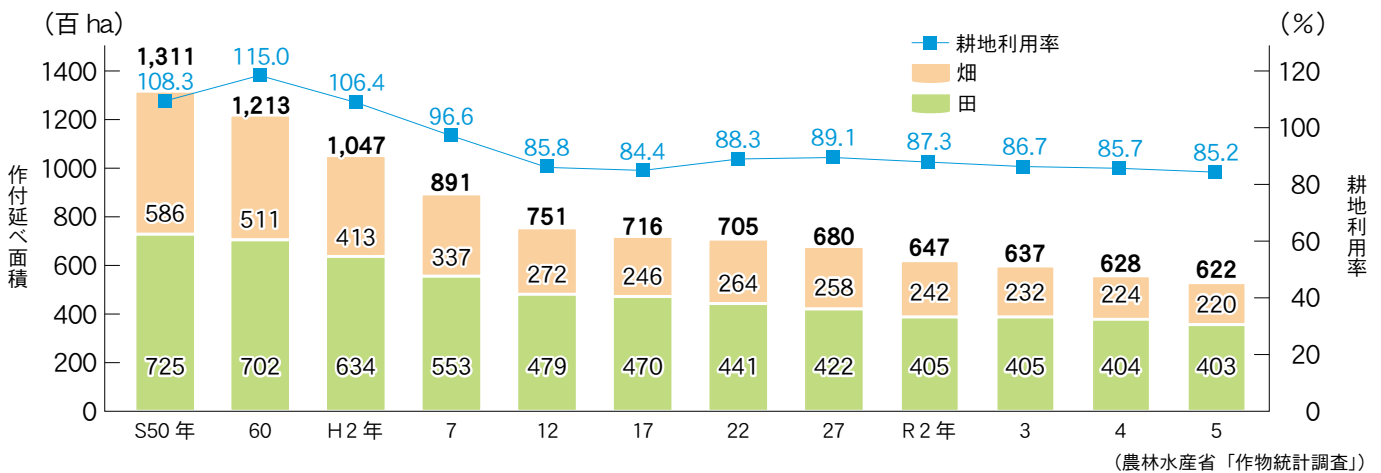
- 耕地面積は 72,700ha（田が 40,600ha、畑が 32,100ha）。
- 耕地率（県土面積に占める耕地面積の割合）は、19.1%で全国第 4 位。

耕地面積の推移



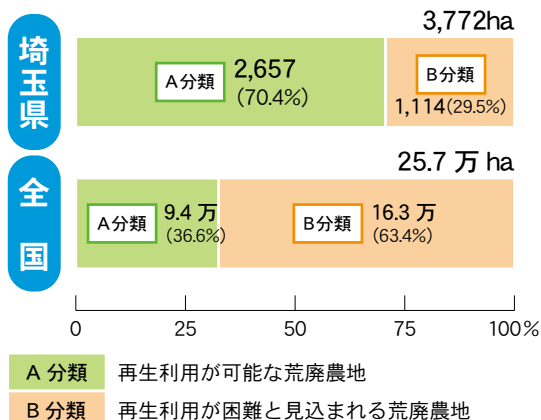
- 作付延べ面積は 62,200ha（田が 40,300ha、畑が 22,000ha）。
- 耕地利用率は近年 90%を下回る水準で推移。

作付延べ面積と耕地利用率の推移



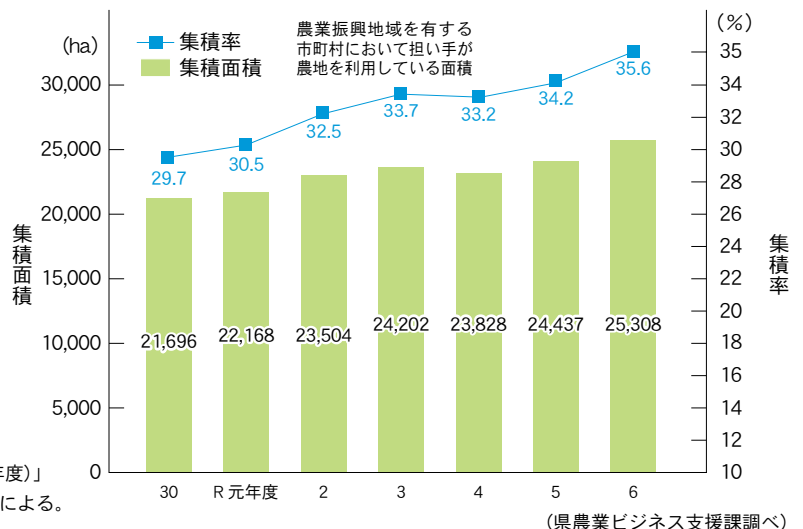
- 荒廃農地面積は 3,772ha。
- 担い手の農地利用集積面積は 25,308ha。

荒廃農地面積（令和 5 年度）



（農林水産省「遊休農地に関する措置の状況に関する調査（令和 5 年度）」
* 計が一致しない、構成比の合計が 100 にならないのは、四捨五入による。

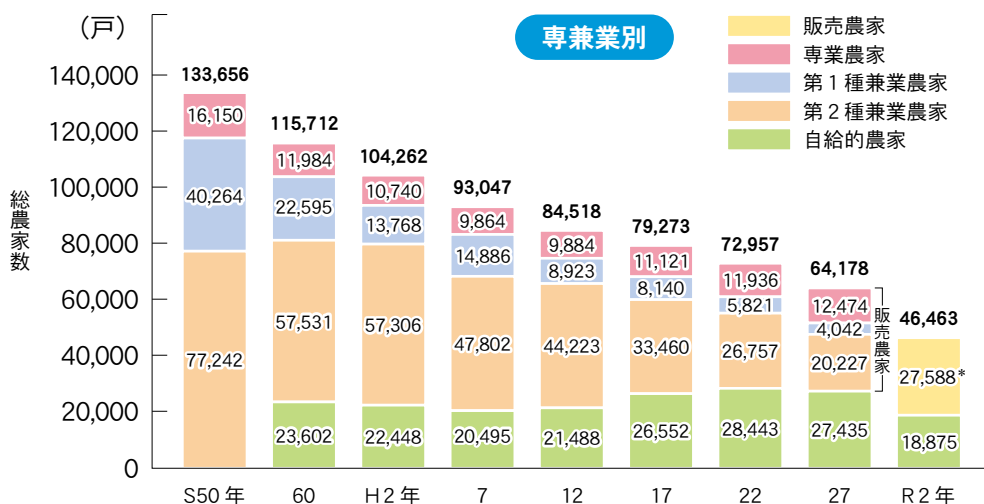
農地利用集積面積の推移



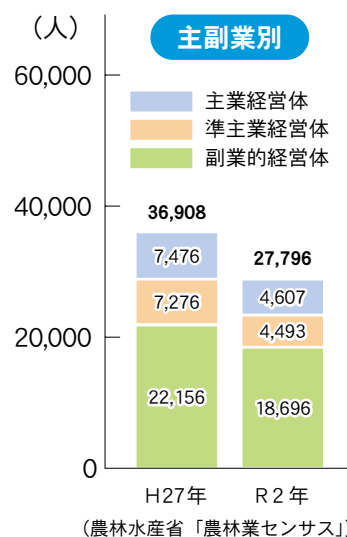
◆農家・農業経営体

●総農家数は 46,463 戸。販売農家数は 27,588 人。

総農家数の推移（専兼業別）



個人経営体数の推移（主副業別）



販売農家 経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家（家族経営法人を含む）

【専兼別】 専業農家 世帯員中に兼業従事者が一人もいない農家
 第1種兼業農家 農業所得を主とする兼業農家
 第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家

* 2020 年（R2）センサスから、販売農家の内訳は集計無し

自給的農家 経営耕地面積が 30 a 未満で、農産物販売金額が 50 万円未満の農家

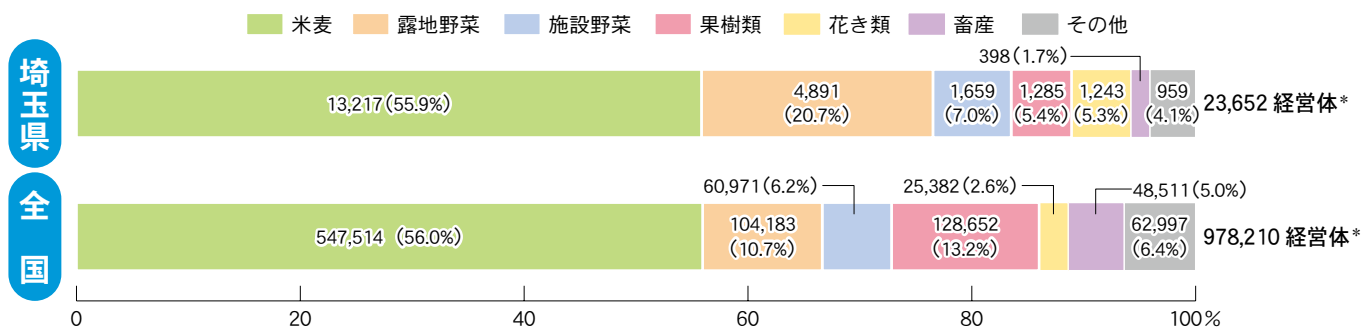
農業経営体 経営耕地面積が 30 a 以上、農産物販売金額が 50 万円以上、作付面積等の物的指標が一定経営規模以上の農業生産を行う者、又は農作業の受託の事業を行う者

個人経営体 個人（世帯）で事業を行う農業経営体（法人を含まない）

【主副別】 主業経営体 農業所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の子帯員がいる個人経営体
 準主業経営体 農外所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の子帯員がいる個人経営体
 副業的経営体 65 歳未満の農業従事 60 日以上の子帯員がいない個人経営体

●農産物販売金額 1 位の部門別経営体数は、全国に比べて野菜・花き部門が多い。

農産物販売金額 1 位の部門別個人経営体数（令和 2 年）



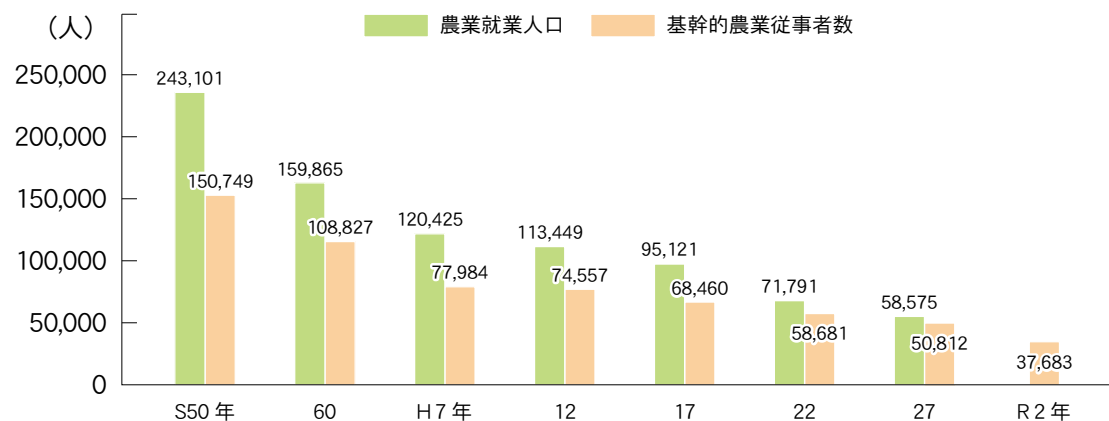
*農作業受託のみを行う経営体など、農産物販売金額がない個人経営体は含まない。
 *構成比の合計が 100 にならないのは、四捨五入による。

（農林水産省「農林業センサス」）

◆農業労働力

●基幹的農業従事者数は 37,683 人（20 年間で約 5 割減少）。

農業就業人口・基幹的農業従事者数の推移



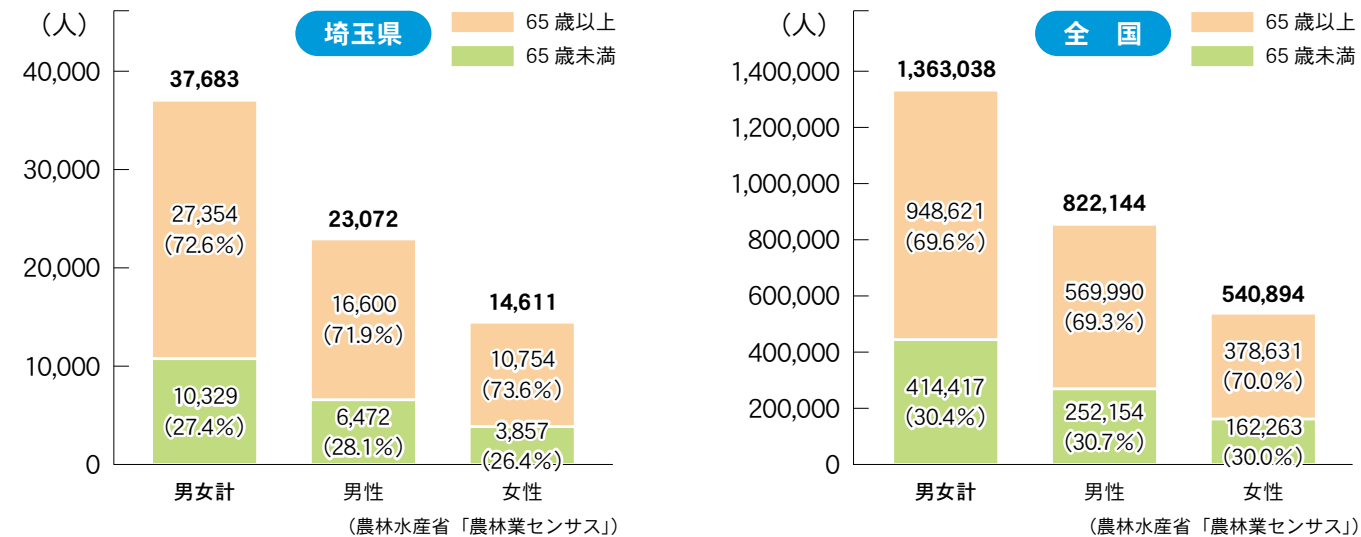
*** 農業就業人口**
 15 歳以上の世帯員で、「農業のみに従事した者」と「農業とその他の仕事に従事したが農業の従事日数の方が多い者」の合計。（令和 2 年から集計無し）

*** 基幹的農業従事者**
 農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前 1 年間の普段の主な状態が仕事（農業）の者。

（農林水産省「農林業センサス」）

● 基幹的農業従事者の約 72.6% が 65 歳以上。

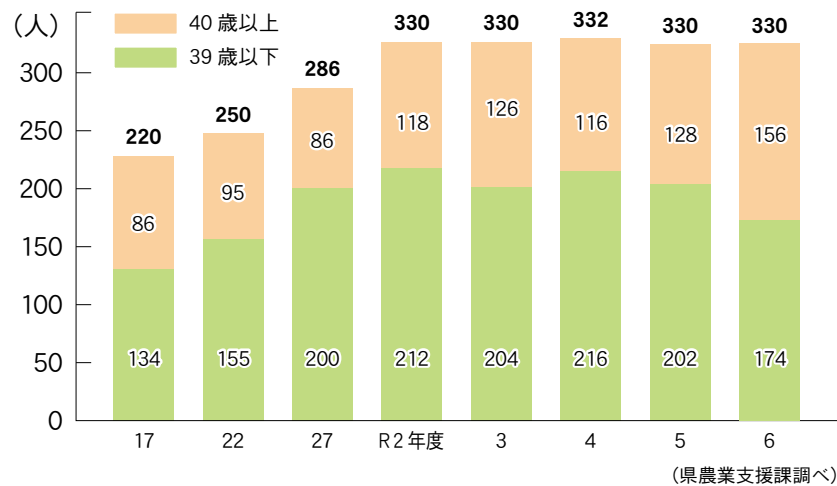
基幹的農業従事者数の性別・年齢別構成（令和 2 年）



◆ 新規就農者

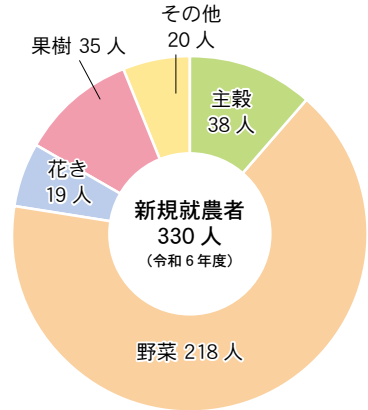
● 新規就農者数は、近年 300 人を上回る水準。

新規就農者数の推移



● 新規就農者の経営類型は野菜が約 7 割。

新規就農者の経営類型

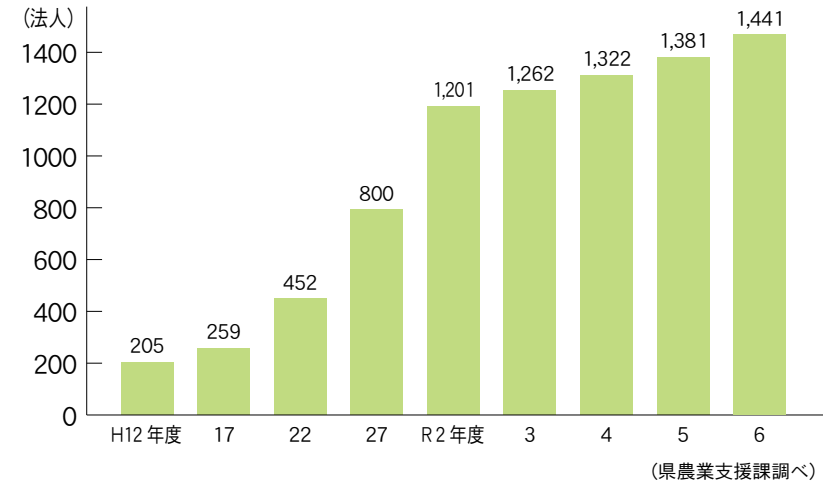


* 調査は、令和 5 年 9 月～令和 6 年 8 月の 1 年間 (県農業支援課調べ)

◆ 農業法人

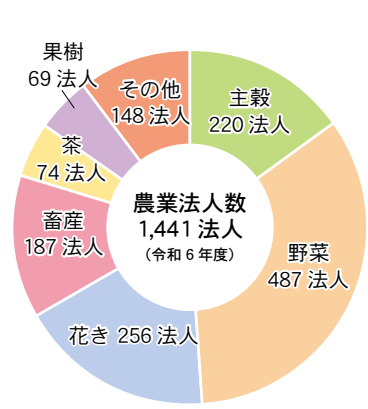
● 農業法人数は 1,441 法人。

農業法人数の推移



● 農業法人の経営類型は野菜が最も多く 487 法人。

農業法人の経営類型

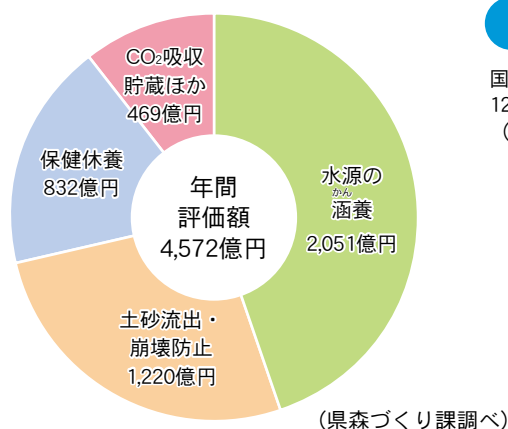


(県農業支援課調べ)

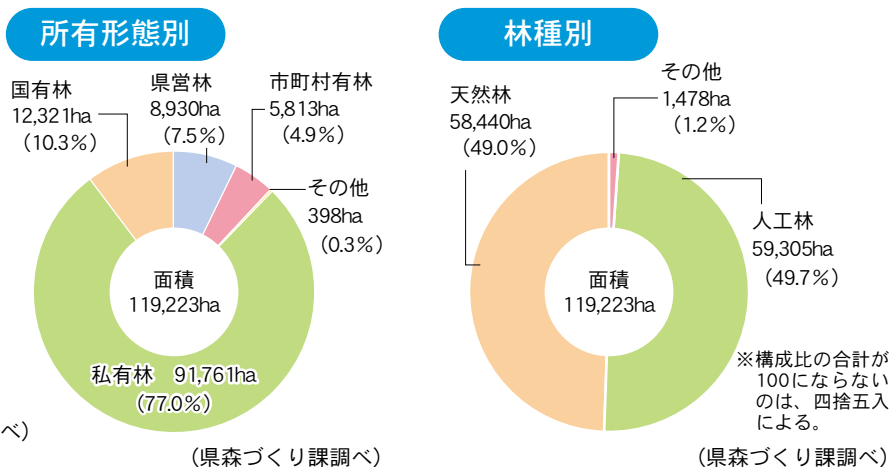
◆森林の現況

- 森林は県土面積の約3割。
- 森林は水源の涵養、土砂災害の防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵機能など多様な機能を発揮。
- 森林の所有形態別では私有林が約8割を占め、種類別では約5割がスギ・ヒノキを中心とした人工林。

県内森林の公益的評価額



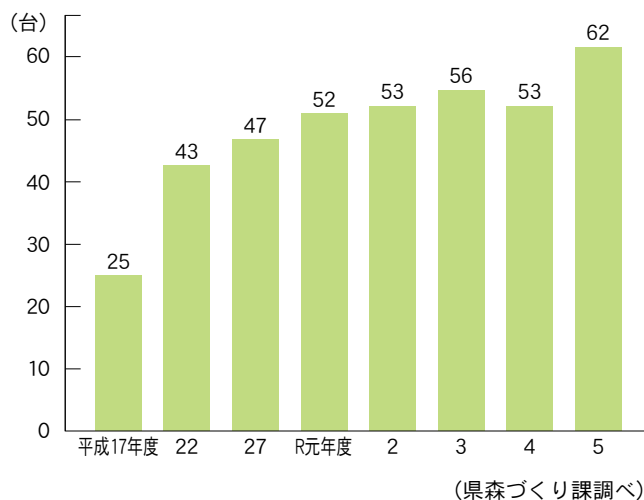
埼玉県の森林面積（令和4年）



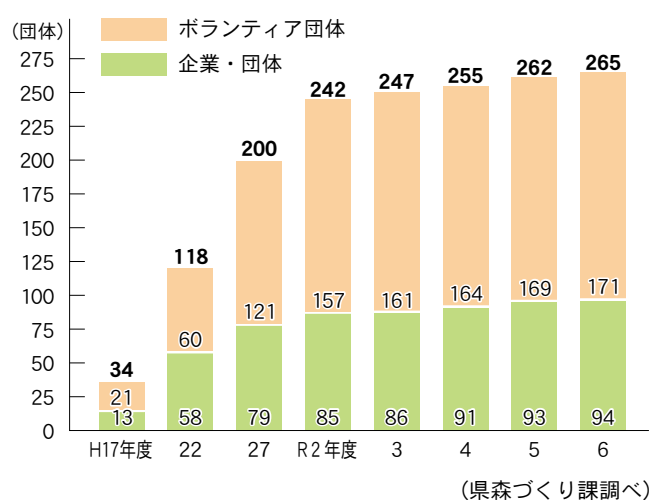
◆森林・林業・木材産業の取組

- 路網の整備、高性能林業機械の導入、低コスト造林などを促進し、林業の採算性を向上。
- 植栽や間伐などの森林ボランティア活動に参加する企業や団体が増加。
- 県産木材の供給量は8万7千m³。

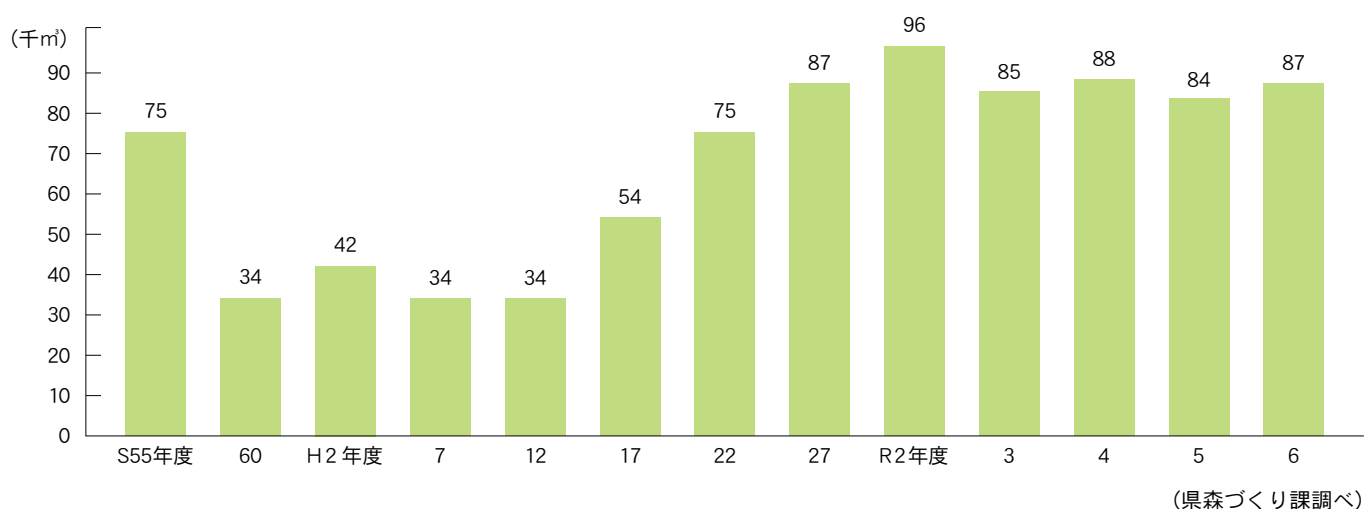
高性能林業機械の保有台数



森林ボランティア活動に参加する企業・団体数



県産木材供給量の推移



4 生産の現状

◆農業産出額

- 農業産出額は 1,636 億円で全国第 22 位。
産出額が日本一のさといも、ねぎをはじめ、多くの野菜が全国トップクラス。
小麦、花き、茶等も全国有数の地位。

※（％）は全国シェア、〔位〕は全国順位

小麦 13 億円（全国第 7 位）

作付面積	収穫量
5,550ha [7位] うち さとのそら 3,750ha あやひかり 1,590ha その他 210ha	22,000 t（2％）[8位]

*品種の内訳は県生産振興課推計値

果実 49 億円（全国第 37 位）

主な品目	産出額	収穫量
く り	3 億円 [8 位]	500 t（3％）[6 位]
な し	24 億円 [11 位]	6,140 t（3％）[10 位]
ぶどう	14 億円 [23 位]	1,170 t（1％）[19 位]

茶（生葉） 12 億円（全国第 7 位）

主な品種	栽培面積	収穫量 （対主産県シェア）
やぶきた さやまかおり ふくみどり	726ha [8 位]	生葉 3,520 t（1％） [8 位]

花き 157 億円（全国第 7 位）

主な品目	産出額	出荷量 （対主産県シェア）
パンジー	5 億円 [1 位]	764 万本（8％）[1 位]
ゆ り	22 億円 [3 位]	2,240 万本（22％）[1 位]
洋ラン（鉢）	27 億円 [6 位]	52 万鉢（5％）[6 位]

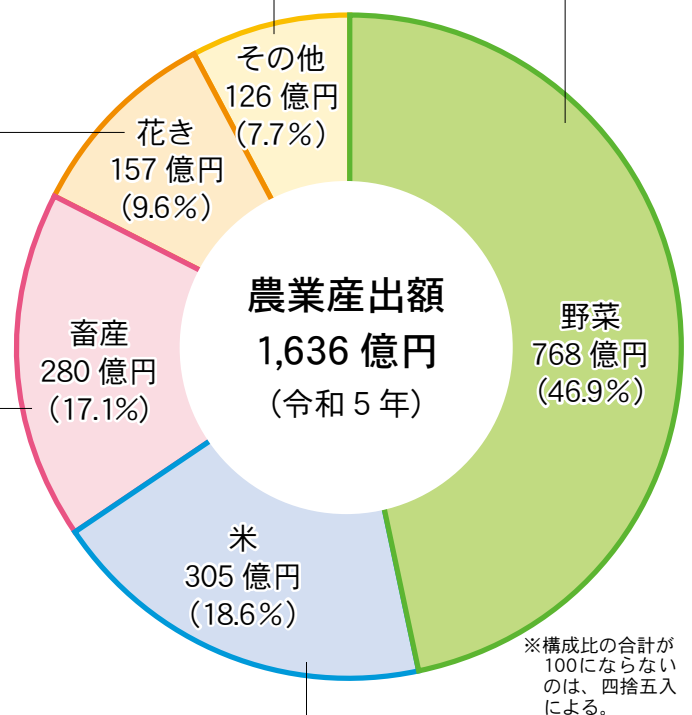
畜産 280 億円（全国第 33 位）

主な品目	産出額	飼養頭羽数
乳用牛	59 億円 [25 位]	6,360 頭（1％）[25 位]
肉用牛	49 億円 [34 位]	17,400 頭（1％）[33 位]
豚	69 億円 [24 位]	75,600 頭（1％）[26 位]
採卵鶏	101 億円 [24 位]	365 万羽（2％）[20 位] うち成鶏めす 205 万羽（2％）[23 位]

※採卵鶏の産出額は鶏卵の金額

野菜 768 億円（全国第 8 位）

主な品目	産出額	収穫量
さといも	46 億円 [1 位]	16,600 t（13％）[1 位]
ね ぎ	151 億円 [1 位]	48,500 t（12％）[2 位]
ほうれんそう	66 億円 [2 位]	20,500 t（10％）[2 位]
こまつな	32 億円 [2 位]	13,000 t（11％）[2 位]
か ぶ	12 億円 [2 位]	14,600 t（15％）[2 位]
きゅうり	104 億円 [4 位]	43,300 t（8％）[3 位]
はくさい	13 億円 [4 位]	23,400 t（3％）[4 位]
えだまめ	36 億円 [4 位]	5,190 t（8％）[4 位]
ブロッコリー	40 億円 [5 位]	15,200 t（9％）[2 位]



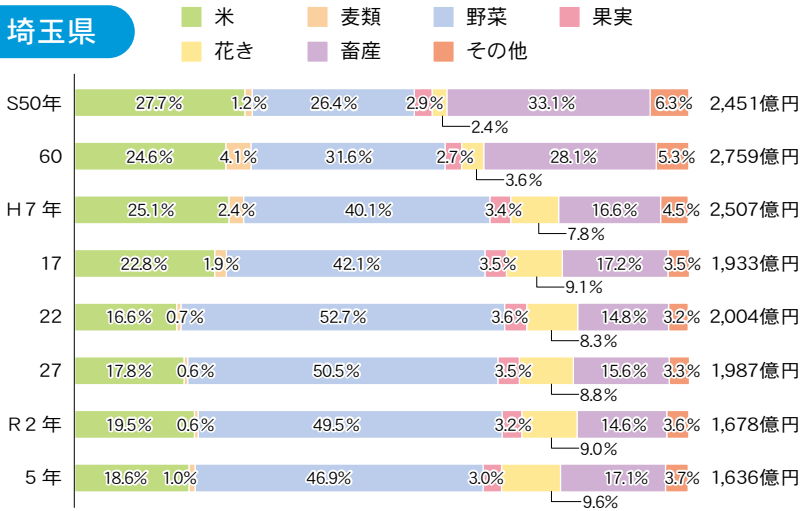
米 305 億円（全国第 19 位）

主な品種	作付面積	収穫量
彩のかがやき コシヒカリ 彩のきずな	28,400ha [17 位]	137,500 t（2％） [19 位]

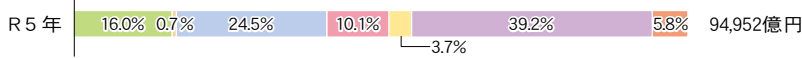
※産出額は令和 5 年、収穫量等は令和 5 年産の値。ただし、飼養頭羽数は令和 6 年 2 月 1 日調査の値。（農林水産省調べ）

農業産出額の構成比

埼玉県



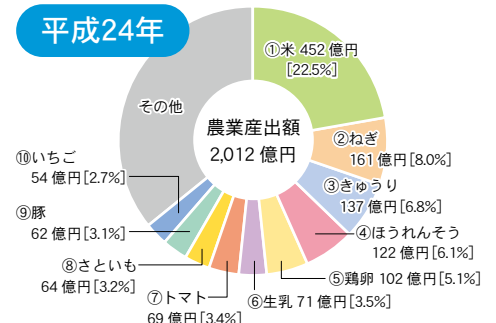
全国



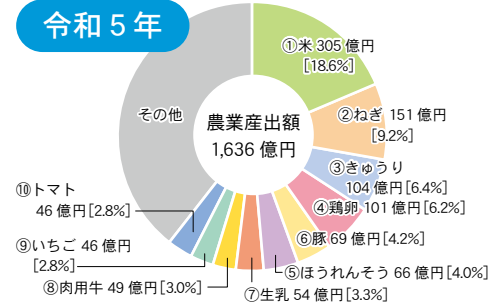
※構成比の合計が100にならないのは、四捨五入による。
(農林水産省「生産農業所得統計」)

農業産出額上位 10 品目

平成24年



令和5年



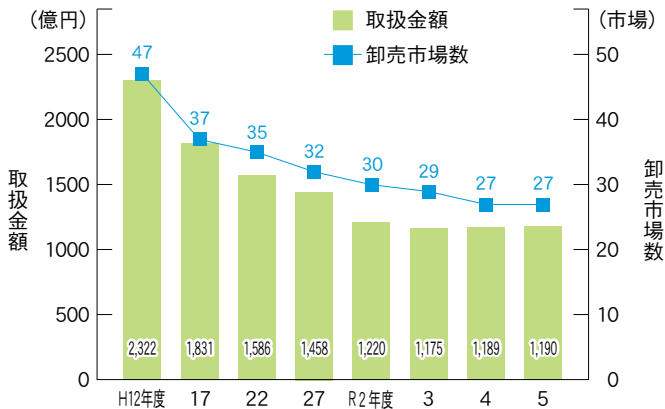
(農林水産省「生産農業所得統計」)

◆関連産業

- 卸売市場における取扱金額は平成初期にピークを迎え、その後、減少傾向で推移。

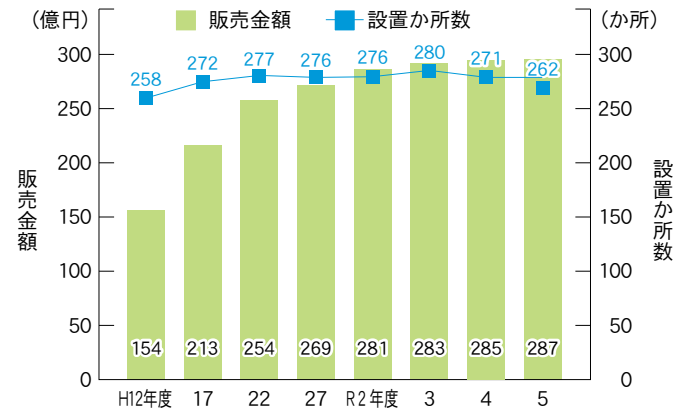
- 有人農産物直売所の販売金額は 287 億円で、本県農業産出額の約 17.5%に相当。

卸売市場数と取扱金額の推移



(県農業ビジネス支援課調べ)

有人農産物直売所販売金額と設置か所数の推移

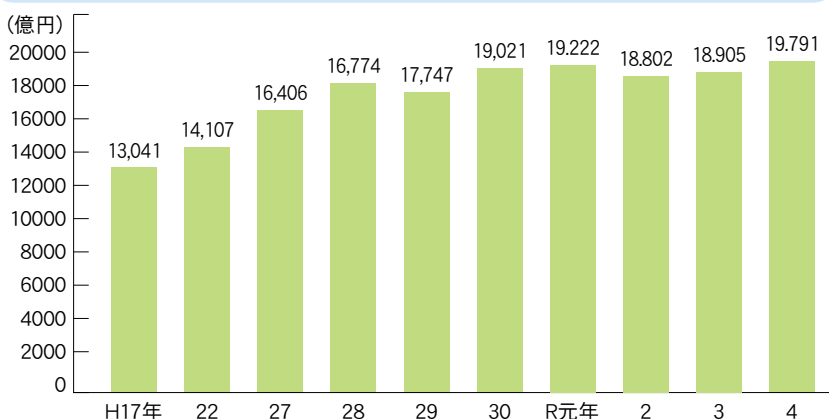


(県農業ビジネス支援課調べ)

- 食料品製造出荷額は 1 兆 9,791 億円で、全国第 2 位。

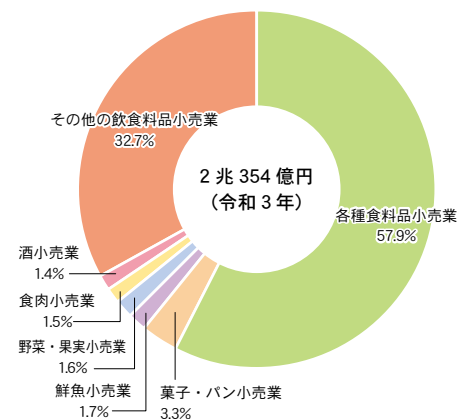
- 飲食品小売業全体の販売金額のうち、各種食料品小売業（スーパーマーケット等）が占める割合は 58%。

食料品製造出荷額の推移



(経済産業省「経済構造実態調査」、「経済センサス活動調査」)

飲食品小売業の販売金額



(経済産業省「経済センサス活動調査」)

※構成比の合計が100にならないのは、四捨五入による。

◆部門別動向

米

本県の稲作は、4月に田植えをして8月に出荷する県東部地域を中心とする早期栽培から、7月初めまで田植えをして10月に出荷する県北部地域的小麦あと栽培など多岐にわたり、それぞれの地域の条件を生かした米づくりが展開されています。

本県で育成した「彩のかがやき」は、複数の病害虫に抵抗性がある特性を生かした減農薬栽培を基本に、安全・安心でおいしいお米として、多くの県民から支持されています。

また同じく本県で育成した「彩のきずな」は、減農薬による安全・安心な栽培はもちろん、暑さに強いため、安定した品質ともちりとした食感が特徴のおいしいお米として、作付面積を拡大しています。

■ [令和6年産（水稻）]

作付面積	生産量
29,600ha (全国第17位)	140,900t (全国第19位)

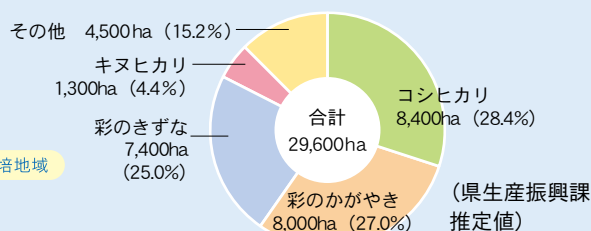
(農林水産省「作物統計調査」)

■地域別

水稻栽培方法

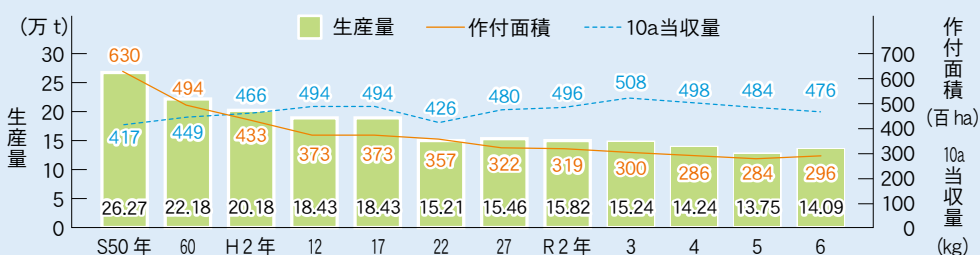


■水稻うち米品種別作付面積割合（令和6年産）



(県生産振興課推定値)

■水稻生産の推移



(注) 陸稲を含まない (農林水産省「作物統計調査」)

麦・大豆

本県は麦の主要な生産県となっており、中でも小麦については、これまで製粉業界等の実需者から比較的高い評価を得てきました。

このため、県では、今後とも実需者の要望に応えられるよう高品質な麦の生産技術の普及・定着やパン用小麦など新たな需要に対応した品種の導入を図るとともに、規模拡大等による生産性の向上を推進しています。

大豆は、麦とともに水田における重要な転作作物として生産されてきました。近年、農商工連携の取組により加工品が開発され、特徴ある在来品種が栽培されています。

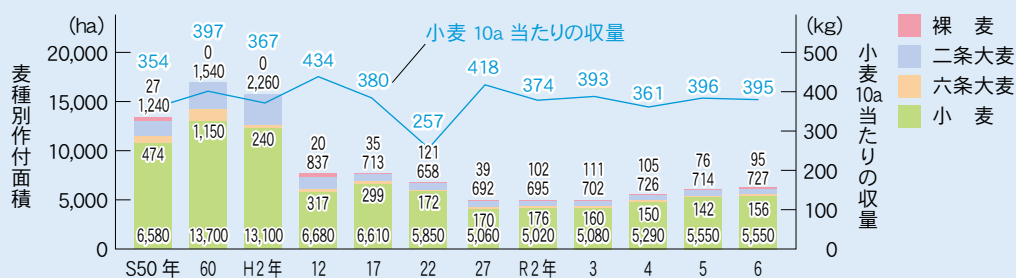
また、平成23年度から本格実施されている経営所得安定対策の活用により、麦・大豆の一層の生産拡大を進めています。

■令和6年産

	作付面積	生産量
麦類	6,528ha (全国第10位)	25,346t (全国第8位)
大豆	667ha (全国第28位)	547t (全国第28位)

(農林水産省「作物統計調査」)

■麦類生産の推移



(農林水産省「作物統計調査」)

野菜

本県の野菜生産は、農業産出額の約半分を占め、主要な作目となっています。
主な産地は、さといもやほうれんそうなどの産地である入間地域、ねぎやブロッコリーなどの産地である大里地域、なすやレタスなどの産地である児玉地域などです。

また、冬季の豊富な日照を生かした施設栽培も盛んで、大里・児玉・比企・北埼玉地域を中心に、きゅうりやトマト、いちごなどの栽培が行われています。近年、いちごの生産では、県育成品種である「あまりん」「かおりん」「べにたま」の作付面積が拡大しています。

県では、露地野菜を対象とした機械化一貫体系の導入による生産拡大、施設野菜を対象としたICT等先端技術の導入による生産性向上や省力化を進めています。

令和5年産

収穫量
349,367t

(県生産振興課調べ)

機械化一貫体系の導入による効率的な作業体系の構築



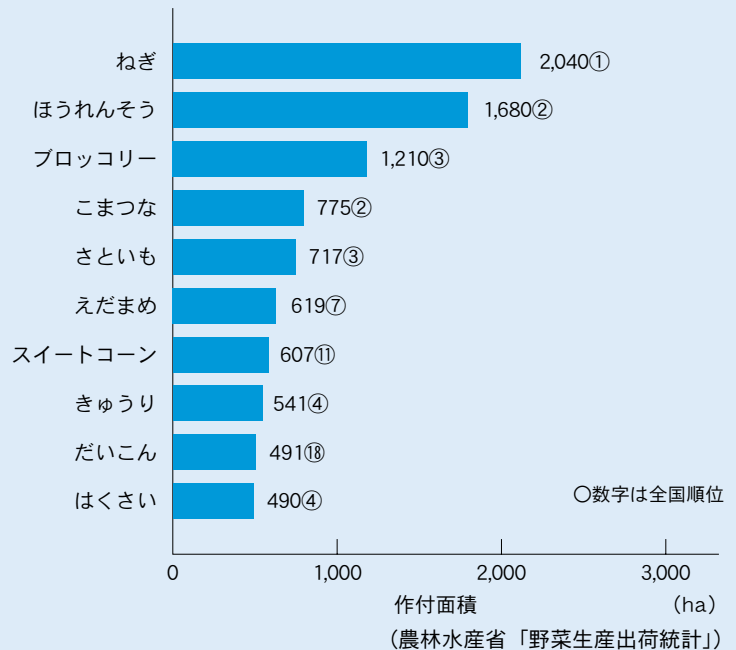
ねぎ収穫機の活用による生産拡大

ICT等先端技術を使った施設園芸



低コスト耐候性ハウス

■主な野菜の作付面積（令和5年産）



果樹

本県の果樹生産は、なしが果実産出額の約5割を占め、全国第11位（令和5年）となっているほか、ぶどう、くり、うめ、かき、ゆず、すももなど多様な品目が生産されています。

また、近年ではブルーベリー、いちじくなどの生産も行われています。

令和6年産

品目	作付面積	収穫量
な し	310ha	5,670t
ぶどう	130ha	1,150t
く り	396ha	455t

(農林水産省「果樹生産出荷統計」)



本県が育成した大きくて甘い梨「彩玉」



作付面積が増えている「シャインマスカット」

茶・特産物

本県の特産品である狭山茶は、入間市、所沢市、狭山市を中心とする県西部地域において栽培されており、農家自ら生産から販売までを行う形態が主流となっています。

また、繭、こんにやくなどの特産物は、県西北部の中山間丘陵地域において、気象・土地条件を生かした特徴ある産地づくりが行われています。

■令和6年 概数値

	栽培面積	生産量(収量)
茶〈令和6年産〉	719ha (全国第8位)	生葉 3,700 t (全国第8位)
繭〈令和6年産〉	—	2 t (全国第5位)
こんにやく	3 ha (全国第17位) ※令和6年産	40 t (全国第8位) ※令和6年産

(茶 : 農林水産省統計部調べ
繭 : (一財)大日本蚕糸会調べ
こんにやく : 農林水産省統計部調べ)



伸びる狭山茶の新芽



出荷する繭の選別(選除繭)

畜産

本県の畜産は、野菜、米と並んで本県農業の基幹部門となっています。

近年は、ICTを活用した生産の省力化や病気の予防による生産コストの低減、付加価値の高い特色あるブランド畜産物の生産・販売も行われています。

また、生産県であると同時に大消費県であるという本県の特性を生かし、ふれあい施設や直売施設を設置するなど工夫を凝らした経営や、消費者との交流に積極的に取り組む経営もみられます。

■令和6年

	飼養頭羽数
乳用牛	6,360 頭 (全国第25位)
肉用牛	17,400 頭 (全国第33位)
豚	75,600 頭 (全国第26位)
採卵鶏 (成鶏めす)	2,046 千羽 (全国第23位)

(農林水産省「畜産統計」) ※令和6年2月1日時点



哺乳ロボット



タマシャモ

特用林産物

本県で生産される特用林産物は、しいたけ等のきのこ類を主として、木炭、タケノコなど多岐にわたっています。生しいたけの生産量は、昭和55年の2,372 tをピークに、長期的に逓減しています。また、平成10年以降は、菌床栽培が原木栽培の生産量を上回るようになってきています。

県では、しいたけなど特用林産物の生産基盤を支えるため、きのこの原木や菌床用培地の生産資材の導入支援を行っています。

■令和5年

	生産量
きのこ類	2,313t
木炭	14t
タケノコ	2t

(林野庁「特用林産基礎資料」)



しいたけの原木栽培



しいたけの菌床栽培

花・植木

本県の花植木生産は、深谷市を中心とする県北地域のユリやチューリップなどの球根切り花、「安行の植木」として全国に名を馳せる県南地域の植木・盆栽類、鴻巣市などを中心とした鉢花や花壇用苗物、県内各地の洋蘭鉢物など全国でも有数の産地を形成しています。

近年では、アジサイやポインセチアが児玉地域を中心に生産され、全国トップレベルの技術を確立しています。

県では、花植木の需要拡大を図るため、花植木大商談会等の普及啓発活動を支援しています。また、県が育成した芳香シクラメンの安定生産やLEDを利用した花きの高品質生産の取組、夏に適した品目の導入支援や県産花きを使用した啓発展示を推進しています。

令和5年産

栽培面積

630ha

（農林水産省「花き生産出荷統計」及び「花木等生産状況調査」）



県が育成した芳香シクラメン



花植木大商談会



消費拡大プロモーション（展示会）

水産

本県の水産は、養殖業と河川漁業に分けられます。養殖業については、キンギョ・ニシキゴイなどの観賞魚が主体で、本県は全国でも有数の生産県となっています。

また、ホンモロコやナマズなどの食用魚も水田を利用して生産されています。特に、ホンモロコについては、販路拡大を図るため、子持ちホンモロコの生産など付加価値の向上に取り組んでいます。

河川漁業については、釣りが県民のレジャーとして定着しており、漁業協同組合が魚類の増殖等を図るとともに、河川や湖沼等の魚場を管理しています。

令和4年産

漁業養殖業生産量

208t

（県水産研究所調べ）



キンギョ



ホンモロコ



アユ釣り風景

農林漁業者の経営力向上や農林水産業の競争力・持続性の強化を図るとともに、多面的機能の発揮を促進し、農林水産物を安定供給するための主な取組をご紹介します。

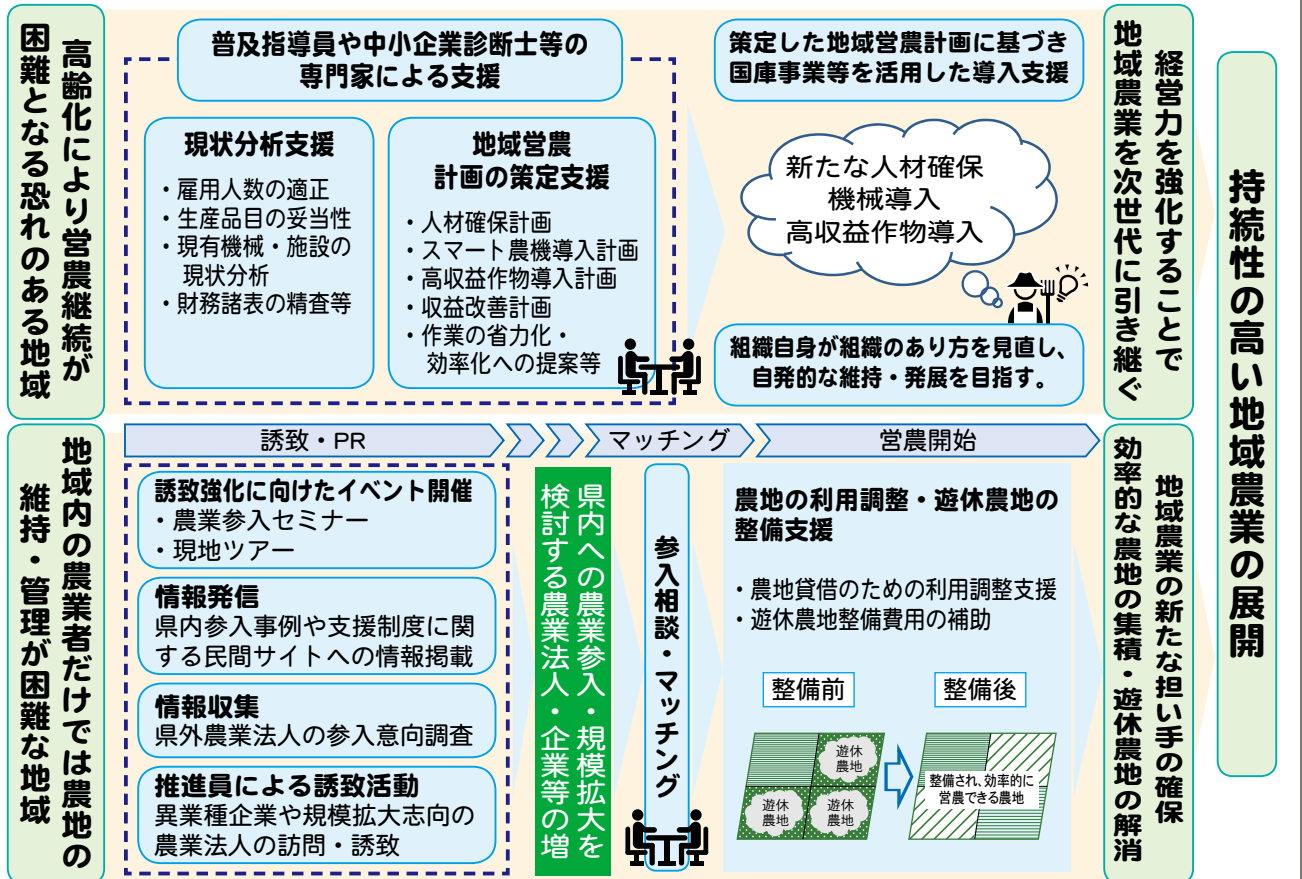
農林漁業者の経営能力を生かした、競争力の高い農林水産業の実現

新規就農者の確保・育成及び定着を図るとともに女性の活躍や企業などの参入を促し、地域農業を支える多様な担い手を育成します。また、認定農業者などを対象に農業経営の法人化を推進します。

主な事業

埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業

高齢化により営農継続が困難となる恐れのある地域において、既存の集落営農体制強化や新たな営農集団の組織化を図る。また、地域内の農業者だけでは農地利用が困難となりつつある地域において、新たな担い手として県内外で実績のある大規模農業法人等を誘致する。



主な事業

新規就農総合支援事業

就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援します。

①就農準備資金事業 (実施主体：県)	②営農開始資金事業 (実施主体：市町村)	③経営発展支援事業 (実施主体：市町村)	④世代交代円滑化事業 (実施主体：市町村)
就農を目指し県指定研修機関で研修を受ける者に資金を交付	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付	A. 経営発展・初期投資タイプ 就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援 【交付対象者】 ②と同様 【補助率（交付額）】 事業費の 3/4（最大 750 万円） ※営農開始資金併用時は 最大 375 万円	農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用等に向けた取組を支援
【交付対象者】 就農予定時に 49 歳以下の者	【交付対象者】 独立・自営就農時に 49 歳以下の認定新規就農者	B. 経営継承円滑化タイプ 経営移譲後の円滑な農業経営に必要な機械・施設等の導入を支援 【交付対象者】 ④と同様 【補助率（交付額）】 事業費の 3/4（最大 900 万円） ※営農開始資金との併用不可	【交付対象者】 地域計画に位置付けられる 49 歳以下の認定新規就農者（または認定農業者）
【交付額】 最大 150 万円 / 年（最長 2 年間）	【交付額】 最大 150 万円 / 年（最長 3 年間）		【補助率（交付額）】 事業費の 2/3（最大 200 万円） ※営農開始資金との併用不可
【受給可能な研修機関】 ・埼玉県農業大学校 ・明日の農業担い手育成塾（自立実践コース） ・その他県が認定した研修機関			



地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現

収益性が高く安定的な農林漁業経営に資するよう、農地の生産基盤や森林整備などに取り組みます。また、農林水産業に係る様々なリスクへの対応を図るとともに、デジタル技術を活用したスマート農林水産業の推進や本県の自然条件に適した新技術の開発・普及により、イノベーションを促進し生産性を向上させます。

1

生産基盤

主な事業 農業生産を支える基盤の整備

農地の大区画化等により農業生産性の向上と営農条件の改善を図り、農地の利用調整による経営規模の拡大や高収益を目指す農業経営体の育成を促進します。また、農業水利施設の整備により用水不足や排水不良を解消するとともに、農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理を推進し、自然災害の未然防止を図ります。

担い手を育む農地の整備

= ほ場整備事業 =

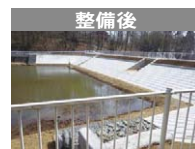
- 農地の大区画化
- 耕作道路を拡幅



農業水利施設の整備

= 農地防災事業 =

- 老朽化した農業用ため池等の整備



主な事業 森林循環利用促進事業

山元立木価格が長期に渡り低迷していることなどから、森林の伐採・再造林が進まず、森林が高齢化しています。

高齢化した森林はCO₂の吸収量が減少し、地球温暖化の緩和機能が低下するため、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を推進し、森の若返りを図ります。



森林を伐採し、丸太を必要な規格に切り分けている様子



伐採した後に苗木を植えている様子

2

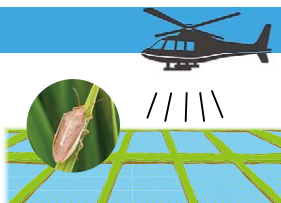
リスク対応

主な事業 イネカメムシ広域防除緊急対策事業

高温等の影響により多発したイネカメムシの緊急的な対策として、効果の高い広域防除を県内各地で確実に実施するための防除体制を整備し、イネカメムシ被害の軽減を図ります。

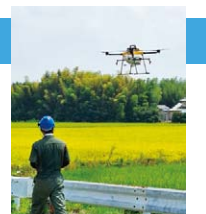
広域防除への支援

ドローンや無人ヘリを利用したイネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して、防除に要する経費の一部を助成し、各地域での広域防除の体制を整備します。



防除体制充足の支援

県内各地できめ細かな防除を実施するため、県農林公社に対して、ドローンによる防除業務に必要な費用を助成し、防除体制の充足を図ります。



各地域で広域防除の体制が整備され、水稻の被害が軽減

主な事業 特定家畜伝染病防疫体制強化事業

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、アフリカ豚熱などの家畜伝染病の予防対策に取り組みます。また、万が一発生した際は、迅速な防疫対応及び防疫措置を行い、早期の終息及びまん延防止を図ります。

家畜衛生情報共有システムの活用

- 農家情報等の管理・更新
- 畜舎のレイアウトや農場内の作業動線など、防疫作業に必要な情報を収集・更新
- 飼養衛生管理基準の遵守状況を踏まえた農場指導



家畜伝染病発生時における初動対応への準備

- 資材運搬、消毒ポイント設置、作業従事者の輸送などについて、協定団体などとの連携
- 初動対応で必要となる防護服等の資材の備蓄
- 炭酸ガスや消毒用石灰などの防疫資材の迅速な確保のための体制整備



消毒ポイントのイメージ

家畜伝染病の発生予防・早期の終息及びまん延防止

主な事業 スマート農業の推進

農業従事者が減少・高齢化する中、作業の「省力化」・「効率化」による規模拡大や経営の高度化、これまで経験や勘として培われてきた技術・知識の「見える化」を通じて、先端的な情報通信技術等を活用したスマート農業を促進します。

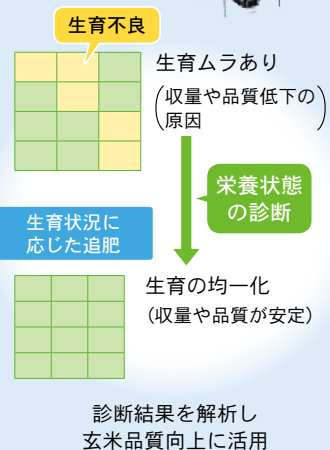
研究開発

スマート農業に関する研究

- ドローンを活用した水稻新品種「えみほころ」の品質向上技術の開発
- 花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発

リモートセンシングによる生育診断

ドローンで撮影



技術実証

スマート農業技術の検証

- スマート農業普及推進運営会議の開催
- モデル経営体によるスマート農業技術の実証



自動水管理システム



自動運転田植機

国産花粉の安定供給

機械作業に適した樹形の開発



省力化スマート農業技術の開発



→ 花粉採取と受粉作業の省力化が可能に

※本研究は、農研機構生研支援センター「戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業（JPJ011397）」の一環として実施しています。

普及実装

施設園芸パイオニア技術推進事業

- スマート機器等の新たな整備や栽培管理データの共同活用を支援
- 気候変動下のハウスの昇温対策や収穫調製作業の省力化を支援



統合環境制御装置



環境モニタリング画面

スマート農業の普及促進体制の整備

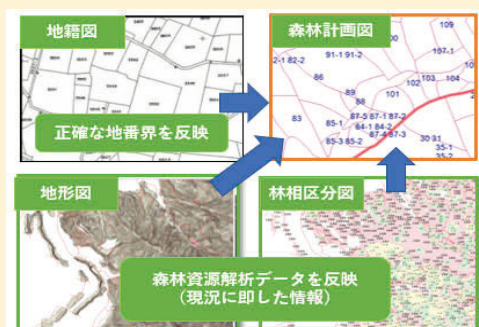
- スマート農業普及推進プラットフォームの運営
- スマート農業専用サイトを通じた情報発信



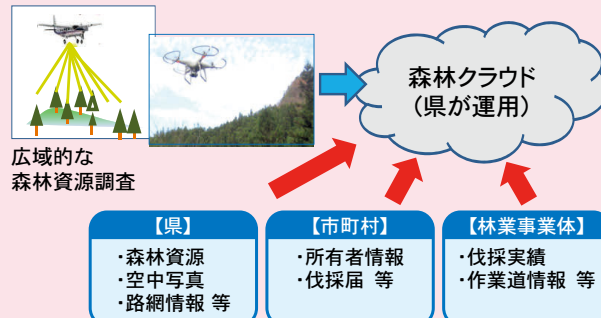
主な事業 スマート林業の推進

林業従事者数が減少し、施業集約化が困難となる中で、林業を維持・発展させていくために、ICT 技術を活用し、森林簿情報の精度向上を図るとともに、森林クラウドシステムで森林情報を一元管理し市町村や森林組合などと共有することで、データ提供の効率化を図り、生産性の向上を目指します。

森林簿情報の精度向上



運用のイメージ図



主な事業

気候変動に対応した農業技術開発事業

埼玉県信用農業協同組合連合会からの寄附金を活用し、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施します。

新たな技術開発・実証

- ◆高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成
- ◆バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発
- ◆水稻乾田直播栽培の冬期播種技術の開発
- ◆ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発
- ◆施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証
- ◆ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稻の適正施肥の推進



効果実証例

リモートセンシング
技術の活用による
生育診断マップの作成

化学肥料の
低減等適正施肥の推進

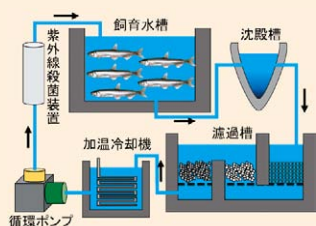
気候変動に対応した栽培技術・品種の導入

主な事業

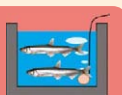
陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業

陸上養殖によるワカサギの育成、採卵技術を開発し、河川等に放流するワカサギ種苗の安定供給を行い、ワカサギ資源の増殖を図ります。また、陸上養殖の技術や知見の蓄積を行うことで県内陸上養殖の安定生産を図ります。

陸上養殖施設の整備 → ワカサギ生産技術の開発



親魚 育成技術



採卵技術



陸上養殖に
係る技術・
知見の蓄積

陸上養殖業者
への技術的助言・
支援

陸上養殖の
安定生産

ワカサギ放流
種苗の確保
⇒漁協に配布

釣り場に放流
増殖目標の達成

ワカサギ資源増
殖



多面的機能が発揮される農林水産業及び農山村の実現

農業・農村が有する良好な景観の形成、自然環境の保全、水源の涵養等の多面的機能の発揮を図ります。また、都市部においても森林への理解を醸成し、都市と山村の連携による森づくりを促進します。

主な事業

多面的機能支援事業

多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進します。

農地維持支払

★多面的機能を支える 共同活動を支援

【主な活動例】

- ・農地法面の草刈り
- ・ため池の草刈り
- ・水路の泥上げ
- ・農道の路面維持



資源向上支払

★景観形成や軽微な補修などの共同活動を支援

【主な活動例】

- ・水路、農道等の軽微な補修
- ・植栽による景観形成
- ・田んぼの生き物調査

★水路や農道などの施設の長寿命化のための 活動を支援

【主な活動例】

- ・水路の補修や更新
- ・未舗装農道の舗装
- ・ゲート・バルブの更新



草刈り



水路の泥上げ

需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

県産農産物の安心・安全向上に取り組みます。また、農業の環境負荷低減や、気候変動への対応を図るための環境を整備するとともに、県産農産物のブランド力の強化・定着を通じて需要拡大を図ります。

主な事業 水稻高温耐性品種の生産振興対策事業

県育成の高温耐性新品種「えみほころ」の安定生産技術の確立・普及とともに作付拡大し、生産者の所得向上と経営の安定化、県民へ高品質な県産米の安定供給を図ります。

◆安定生産技術の確立・普及

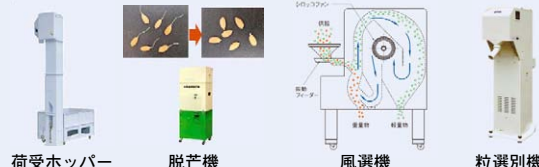
- 高温耐性を組み込んだ「えみほころ」の「栽培マニュアル」策定
- 「栽培マニュアル」に基づいた安定生産技術の実証
- 「えみほころ」の省力施肥体系の確立



栽培マニュアルの実証
(展示ほの設置)

◆種子生産体制の整備

- 種子の調製に必要な機械の導入や施設の改修等に対する支援



県育成の高温耐性新品種「えみほころ」への切り替えによる県産米の安定生産・供給

主な事業 県産農産物魅力発信事業

パティシエや料理人など「食のプロ」が評価する県産農産物の「食材」としての魅力や特徴等を発掘し、新聞広告等で発信することで、県産農産物の魅力を更に強くPRします。

各種広報媒体を活用した県産農産物の情報発信



いま注目の品目、産出額上位の品目、シェフ等からの評価が高い品目 など

新聞広告等で
情報発信



県産農産物の魅力発信 → 認知度の向上 → 販売額の増加

主な事業 埼玉みどり戦略推進事業

食料の安定的な供給に向け持続的な農業を実現するため、農業者の環境負荷低減事業活動を支援し、普及を図ります。

環境への負荷を低減した農業の普及促進

環境負荷低減事業活動の取組の紹介・支援

【化学肥料、化学農薬削減例】



堆肥の施用



カバークロップの作付

【温室効果ガス削減例】



バイオ炭の施用

優良事例の発信



埼玉・農のエコロジーアワード

みどり認定制度の普及

環境負荷低減事業活動に取り組む農業者の計画を認定

(日本政策金融公庫の
無利子融資の利用要件の一つ)

持続的な農業の実現 (⇒食料の安定供給、地球温暖化対策、SDGs への貢献)

主な事業 新たな県産木材流通体制整備事業

川上から川下が連携して、工務店等が求める時期・質・量の県産木材を供給する新たな流通体制の整備を支援し、県産木材供給量の増加を図ります。



元気いっぱい！！ 埼玉農林水産業



日本一おいしいいちごの産地「プレミアムいちご県」に3年連続で埼玉県が認定。「全国いちご選手権（日本野菜ソムリエ協会主催）」等において、県オリジナル品種の「あまりん」や「べにたま」が最高金賞を受賞。

甘み
推し



あまりん

食べた瞬間に際立つ強い甘みとほのかな酸味が特徴。果実の色ツヤが美しく、鮮やかな赤色が映える見た目の良さも魅力的です。

香り
推し



かおりん

豊かな香りが特徴。強い甘みに酸味のアクセントが加わり、張りのある食感に濃厚な味わいが感じられます。

バランス
推し



べにたま

大粒で糖度が高く、爽やかな酸味が特徴。果実はルビーのように赤く、真っ白な果肉とのコントラストがとっても綺麗です。



3年連続となる「プレミアムいちご県」認定

埼玉県が誇る伝統的農法「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が「世界農業遺産」に、比企丘陵の天水を利用した「谷津沼農業システム」が「日本農業遺産」に認定。



住民参加の落ち葉掃き（世界農業遺産）



谷津沼と谷津田（日本農業遺産）

「全国梨選手権（日本野菜ソムリエ協会主催）」において、埼玉県産の梨が多数入賞、県オリジナル品種の「彩玉」が最高金賞を受賞。



県オリジナル梨品種「彩玉」



第75回

全国植樹祭

埼玉
2025

人・森・川 つなげ未来へ 彩の国

令和7年5月25日(日)に、全国植樹祭を66年ぶりに埼玉県で開催。

大会テーマ

「人・森・川 つなげ未来へ 彩の国」

式典会場・植樹会場

秩父ミュージックパーク（秩父市・小鹿野町）

行事内容

天皇陛下による「お手植え」・「お手播き」、参加者による記念植樹 など

参加人数

9,108人(式典会場4,558人、サテライト会場4,550人)



天皇陛下のお手植え

2025年

「埼玉の食料・農林水産業・農山村」

令和7年9月発行

編集 発行：埼玉県農林部

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

電話 048-830-4031



<https://www.facebook.com/saitama.nourin>



https://x.com/saitama_nourin



この冊子は再生紙を使用しています